

2022年9月1日

高知県教育委員会

教育長 長岡 幹泰 様

高知県教職員組合

執行委員長 矢田



高知県高等学校教職員組合

執行委員長 井上 稔



安倍元首相の「国葬」にあたり、学校に「弔旗掲揚」「弔意表明」を  
要請しないことを求める要請書

岸田首相は、安倍元首相の「国葬」を来たる9月27日に行うことを閣議決定し、その準備を進めています。

安倍元首相が選挙期間中に銃弾による襲撃で亡くなられたことには、心から哀悼の意を表するものです。しかし、それと「国葬」を行うことは別問題です。そもそも「国葬」には法的根拠がありません。また、在任期間の長さも含めて一定の役割を果たされたことは間違いありませんが、安倍元首相の評価は分かれています。森友問題・加計学園問題、桜を見る会の問題、集団的自衛権行使容認の閣議決定、国会での度重なる虚偽答弁など、未解決の多くの「負の側面」も否定できません。そうした人物の「国葬」を国費（国民の税金）を使って行うことは、結果的に安倍元首相への賛美を国民に強要するものであり、問題が多いと考えます。したがって、私たちは、「国葬」には反対です。

政府は、各府省庁や関係機関に弔意表明を求める閣議了解を行わず、「地方公共団体や教育委員会などに弔慰表明の協力を要望する予定はない」と明言しています。一方、7月の安倍元首相の葬儀にあたっていくつかの教育委員会が、「半旗を掲げるように」や「黙祷をするように」などと学校に弔意を表明することを要請する通知を发出していました。これらの通知は、憲法で保障された「思想及び良心の自由」を侵害するものであり、また教育の中立性を侵すもので許されません。

そこで、以下のことを申し入れます。

#### 記

1. 各地教委や学校に対して、「弔旗掲揚」「黙祷」などを求める通知を行わないこと。
2. 文科省などが同趣旨の通知を出しても、地教委や学校に対して紹介をしないこと。
3. 「弔旗掲揚」「黙祷」などを実施したかどうかの調査を行わないこと。

以上